【様式第１号】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

鹿児島県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（団体等名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職名及び氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（県の担当部局等・課名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職名及び氏名

令和６年度　地域課題の解決に向けた協働推進事業の申請について

　標記事業を実施したいので，下記のとおり関係書類を添えて応募します。

１　申請者情報（該当する□にチェック、以下同様）

（１）団体等

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の種類 | □特定非営利活動法人　□公益法人　□社会福祉法人　□学校法人□地縁組織　□協同組合　□その他（　　　　　　　　　　　　　　）□任意団体（法人格なし） |
| 団体・組織名 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| 本件の担当者職・氏名 |  |
| 電話番号 | 団体等代表 |  |
| 担当者 |  |
| メールアドレス |  |
| ホームページ |  |
| 団体設立年月日 | 昭和・平成・令和　　年　　月　　日 |
| 法人設立登記年月日 | 昭和・平成・令和　　年　　月　　日 |
| 活動目的 |  |
| 主たる活動範囲 | □市区町村内（　　　　　　　　　　　　　）　□都道府県内□複数都道府県内（　　　　　　　　　　　）　□全国　□海外 |
| 会員数（社員総数） |  |
| 事務局体制 | 有給常勤（　　）名　有給非常勤（　　）名無給常勤及び無給非常勤（　　）名 |
| 収入総額 | 直近の事業年度（　　）百万円（令和　　年　　月～　　　　年　　月） |

（２）担当課

|  |  |
| --- | --- |
| 所属名 |  |
| 本件の担当者名 |  |
| 電話番号・ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |

２　申請する企画提案事業

　　別紙〔様式第２号〕のとおり

３　県委託料申請額

 　　　　　　　　　　　千円

４　団体等の応募要件（自己申告）

□　宗教活動又は政治活動を主たる目的とするものではない

□　特定の公職者（その候補者を含む。）又は政党を推薦し，支持し，又は反対することを目的とするものではない

□　暴力団，又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する団体等でない

□　団体等の役員等が，心身の故障のため職務を適正に執行することができない者並びに破産

　者で復権を得ていない者のいずれにも該当しない

□　県税に未納はない

５　情報開示の状況（団体の活動状況についての情報開示の状況及び予定）

□　既に開示済み　　<http://www.000.000.or.jp>

□　今後開示予定（令和　　年　　月頃開示予定）

６　添付書類

　①　事業計画書【様式第２号】

　　　・参考様式２－①：事業実施体制

　　　・参考様式２―②：事業スケジュール

　　　・参考様式２－③：事業収支計画

　②　団体等の定款，規約，又はこれに代わるものの写し

　③　団体等の直近１年間の事業実績及び，類似案件の実績や応募事業の内容を理解するために参

　　考となる資料

 ④　共同事業体応募構成届出書【様式第３号】（※共同事業体で応募の場合のみ）

【様式第２号　事業計画書】

事　業　計　画　書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 取組テーマ |  |
| 事業実施主体 | 団体等 |  |
| 県担当課 |  |
| 事業概要 | ※ 100～150字程度で簡潔に記載してください。 |
| 事業の背景（地域課題） |  |
| 事業目的 |  |
| 事業実施地域 |  |
| 事業内容 | （実施年月日，実施場所，参加人数，活動内容等について記載してください。） |
| 実施体制 | （関係団体等の役割分担，実施方法について記載してください。）※参考様式２－①を添付する。 |
| 事業スケジュール | ※参考様式２－②を添付する。 |
| 申請額／全体事業費 | 　　　　　　　　千円　／　　　　　　　　　千円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※参考様式２－③を添付する。 |
| 　事業期間 | 　令和　　年　　月　　日　　～　　年　　月　　日 |
| 事業終了後の取組内容 |  |

 ※　必要に応じて行数を増やして作成してください。

　※　募集要項の「１１　審査基準」に留意して記入してください。

【参考様式２－①：事業実施体制】

１　事業を実施する担当者等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　　　　名（団体名等） | 所属団体名及びその役職 | この事業における役割 |
| 団体等 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 県の担当課 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|

　※　「この事業における役割」の欄には，協働事業における団体等と県の役割をそれぞれ記入

　　してください。

２　上記１以外で事業実施に協力する団体・機関等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体・機関名 | 代表者の役職・氏名 | この事業における役割 | 住　　　 所電 話 番 号 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|

　※　必要に応じて，役割分担の資料を添付してください。

【参考様式２－②：実施スケジュール】

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月 | 事　業　実　施　内　容 |
| 令和６年６月 |  （記　載　例） |
| ７月 |  ○○の実施 |
| ８月 |  |
| ９月 |  △△のPR |
| 10月 |  |
| 11月 |  |
| 12月 |  |
| 令和７年 １月 |  |
| ２月 |  |
| ３月 |  |

　　※　実施する項目ごとに，　　　　で，期間等を記載してください

【参考様式２－③：事業収支計画】

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　額（円） | 積　　算　　根　　拠 |
| 県委託料 |  |  |
|  |  | ※県委託料以外の収入がある場合は，必ず記載してください。 |
| 合　　計 |  |  |
|

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　額（円） | 積　　算　　根　　拠 |
| 人 件 費 |  |  |
| 謝　　 金 |  |  |
| 旅　　　費 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |
| 委　託　費 |  |  |
| 施設等整備費 |  |  |
| 設備・備品購入費 |  |  |
| その他の経費 |  |  |
| 合　 計 |  |  |
|

注）　①　県委託料以外の収入については，積算根拠欄に，その種類，使途目的や負担者及び

　　　　充当する経費等を記入してください。

　　　②　収入合計と支出合計を一致させてください。

【様式第３号】

共同事業体応募構成届出書

令和　年　月　日

鹿児島県知事　殿

共同事業体名

代表団体　所在地

法人等の名称

代表者名

令和６年度　地域課題の解決に向けた協働推進事業に応募するため，次の団体は共同事業体を構成し，鹿児島県との間における下記事項に関する権限を代表団体に委託して申請します。

なお，受託した場合は，各構成団体は委託業務の遂行及びこれに伴う当共同事業体が負担する債務の履行に関し，連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の名称 |  |
| 共同事業体の事務所所在地 |  |
| 共同事業体の代表者（受任者） |  |
| 共同事業体の構成団体（委任者） |  |
| 共同事業体の構成の期間，構成団体の変更等 | 令和　年　月　日に設立し，受託した場合は，契約期間終了後３か月が経過するまでは解散できません。当共同事業体の構成団体の変更，脱退，除名等については，事前に鹿児島県知事と協議し承認を受けなければなりません。 |
|  |  |
| 委任事項 | 　１　委託業務に関する一切の権限　２　経費の請求受領に関する一切の権限　３　契約に関する一切の権限　４　その他，上記に付随する事項の一切の権限　 |

※共同事業体の応募の場合のみ提出してください。

（構成団体数が多い場合は適宜追加してください。）

【様式第４号】（選考・決定後，契約の見積書提出時に作成・提出）

**誓　　約　　書**

　私は，下記の事項について誓約します。

　なお，鹿児島県が必要な場合には，鹿児島県警察本部に照会することを承諾し，照会で確認された情報は，今後，私が鹿児島県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が，次のいずれにも該当する者ではありません。

　暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第２条第３号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）

 自己，自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者

 暴力団又は暴力団員等に対して，いかなる名義をもってするかを問わず，金銭，物品その他の財産上の利益を不当に提供し，又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し，又は関与している者

 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

　暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者

２　暴力団又は暴力団員等が，その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　鹿児島県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

 （ふりがな）

 氏　　　名

 法人又は団体にあっては，主たる事務

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所の所在地，名称および代表者の氏名

(注)「役員等」とは，次に掲げる者をいいます。

　　ア　法人にあっては，非常勤を含む役員，支配人，営業所等（営業所，事務所その他これらに準ず

　　　るものをいう。以下ウにおいて同じ。）を代表する者その他いかなる名称を有するものである

　　　かを問わず法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

　　イ　法人格を有しない団体にあっては，代表者，理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する

　　　者

　　ウ　個人にあっては，その者，営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるか

　　　を問わず個人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

【様式第４号　誓約書裏面】（選考・決定後，契約の見積書提出時に作成・提出）

役　員　等　名　簿

　団体名

　所在地

令和　　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　職　名 | （ふりがな）氏　　　名 | 性 別 | 生年月日 | 住　　　　　　所 |
| 〔記入例〕代表取締役 | さつま　たろう薩摩　太郎 | 男 | S33.3.3 | 鹿児島市鴨池新町１０－１ |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

【様式第５号】

令和６年度　地域課題の解決に向けた協働推進事業の事業実績報告書

１　成果等報告

|  |  |
| --- | --- |
| 事　 業　 名 |  |
| 事業実施主体 | 団体等 |  |
| 県担当課 |  |
| 事業費等 | 　総事業費　　　　　　　　　千円 県委託料 千円 |
| 事業実績概要 | ※ 100～150字程度で簡潔にまとめて記載してください。 |
| 事業実績内容 | ※ 実施年月日，実施場所，参加人数，活動内容等の実績について記載してください。 |
| 実施体制（協働の状況） | ※ 関係団体等の役割分担，実施方法について記載してください。 |
| 委託料／全体事業費 |  　　　　　　　　千円　／　　　　　　　　　千円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※参考様式５－①を添付する。 |
| 事業期間 |  　令和　　年　　月　　日　　～　　年　　月　　日 |
| 事業成果 |  |
| 課題 |  |
| 今後の方向性 |  |

　※　必要に応じて行数を増やして作成してください。

　※　当該委託料により取得し，又は効用の増加した価格が5万円以上の機械及び器具等がある場合，別

　　葉にて，機械等の名称，価格，管理者及び耐用年数等を明記すること。

２　添付書類

　・　周知広報用（県ホームページ掲載等）実績報告（県別途指示）

 ・　掲載された新聞記事，雑誌等の写し

　・　掲載された新聞記事，雑誌等の写し

 ・　その他事業の概要が分かる資料

【参考様式５－①】

収　支　決　算　書

１　収入の部 （単価：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 決算額 | 差　額 | 決算内訳 |
| 県委託料 |  |  |  |  |
| その他資金 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |
|

２　支出の部 　 （単価：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 決算額 | 差　額 | 決算内訳 |
| 人 件 費 |  |  |  |  |
| 謝　　 金 |  |  |  |  |
| 旅　　　費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |
| 委　託　費 |  |  |  |  |
| 施設等整備費 |  |  |  |  |
| 設備・備品購入費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　 計 |  |  |  |  |
|

【様式第６号】

事業評価票

Ⅰ　協働のスタートアップ

【事業の目的・目標の認識を共有するため，事業開始前に実施団体と担当課が話し合い，担当課が作成します。】

|  |  |
| --- | --- |
| 記入日 | 令和　　年　　月　　日　　　 |
| 記入者 | （団体・所属）（氏名）（団体・所属）（氏名） |

１　事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 実施内容 |  |
| 実施団体・所属名（協働関係者） |  |
| 実施期間 |  |
| 実施方法 |  |
| 事業目的 |  |
| 成果目標 |  |
| 役割分担 |  |

Ⅱ　協働のふりかえり

【事業終了後に，実施団体と担当課が話し合い，担当課が作成します。】

|  |  |
| --- | --- |
| 記入日 | 令和　年　月　日　　　　 |
| 記入者 | （団体・所属）（氏名）（団体・所属）（氏名） |

|  |
| --- |
| 　評価の基準　Ａ：十分できた　Ｂ：どちらかというとできた　Ｃ：どちらかといえばできなかった　Ｄ：できなかった　（該当がない場合は「－」を記入してください。） |

**１　事業の成果**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| チェック項目 | 評価 | 課題や改善案等 |
|  ①　事業の目的・目標 |  |  |
|  | ア　目的設定は適切でしたか。 |  |
| イ　目的に沿った事業の展開ができましたか。 |  |
| ウ 設定した目標は達成できましたか。 |  |
|  ②　事業の実施 |  |  |
|  | ア　課題解決やサービスの充実につながりましたか。 |  |
| イ 住民参加や理解促進につながりましたか。 |  |
| ウ 利用者の立場に立ったサービスの提供ができましたか。 |  |
| エ　協働により事業効果は高まりましたか。 |  |
| オ 実施方法（協働の手法）は適切でしたか。 |  |
| カ　課題解決に必要なノウハウの習得やネットワークの構築につながりましたか。 |  |

**２　協働の基本原則**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| チェック項目 | 評価 | 課題や改善案等 |
|  ①　目的・目標の共有 |  |  |
|  | ア　双方が話し合いの場において，課題認識を共有し，協働の必要性について確認しましたか。 |  |
| イ　事業計画時に，文章化・数値化等によって，双方が目的・目標を共有できましたか。 |  |
| 　②　相互理解と尊重 |  |  |
|  | ア　十分な話し合いや情報交換により相互理解に努めましたか。 |  |
| イ　双方の特性を理解し，信頼関係を構築することができましたか。 |  |
| ウ　よりよい成果を上げるために，事業内容の変更等に柔軟に対応できましたか。 |  |
| 　③ 対等な関係 |  |  |
|  | ア　相互の自主性や自立性を尊重して，対等な関係で事業に取り組みましたか。 |  |
| 　④ 役割分担 |  |  |
|  | ア　双方が特性や強みを発揮できるよう，役割分担を明確にしましたか。 |  |
| イ　双方の特性や強みを活かすことができましたか。 |  |
| ウ　双方の弱みを補い合えましたか。 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| チェック項目 | 評価 | 課題や改善案等 |
| 　⑤ 過程の共有 |  |  |
|  | ア　企画，実施，評価及び改善（ＰＤＣＡ）の各段階において，相互に協議する機会を設け，過程を共有して協働を進めましたか。 |  |
| 　⑥ 評価の実施と改善 |  |  |
|  | ア　事後評価だけでなく，事前評価も実施しましたか。 |  |
| イ　評価を事業の改善に活かしましたか。 |  |
| 　⑦ 透明性の確保 |  |  |
|  | ア　ＰＤＣＡのどの段階においても，事業に関する情報の公開に努めましたか。 |  |
| イ　個人情報の保護等に十分配慮した情報提供が行われましたか。 |  |

　　ＮＰＯ等と行政は，それぞれ評価を終えたら，内容を共有し，改善

　　策を講じたり，今後の事業に活かしましょう。

**３　課題や改善点，提案等**

|  |
| --- |
|  |

**４　事業成果等を踏まえた今後の施策展開**

　（※該当欄に具体的な内容を記入してください。（複数回答可））

　⑴　県で事業化する。（検討も含む。）

|  |
| --- |
|  |

　⑵　ＮＰＯ等が継続して実施する。

|  |
| --- |
|  |

　⑶　他の事業（助成事業等）を活用して実施する。

|  |
| --- |
|  |

　⑷　その他

|  |
| --- |
|  |